

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産一定額法
- ・無形固定資産一定額法
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・長期前払費用一定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 一期末日における退職共済制度の約定給付額から被共済職員の個人負担掛金累計額を差し引いた額の100%及び当法人の旧内規に基づく要支給額を計上している。
- ・賞与引当金 一支給見込額のうち当会計年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要事項

- ・リース取引の会計処理
所有権移転外ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準ずる方法。ただし、リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準ずる方法。
- ・消費税等の会計処理 一税込方式

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職共済制度、及び、社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会の兵庫県民間社会福祉事業職員退職共済制度を採用している。また、平成5年3月31日現在在職職員には当法人の旧内規に基づく制度を一部採用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
当法人では、すべての拠点が社会福祉事業に該当するため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 法人本部拠点区分(社会福祉事業)
 - ② 宝塚さざんかの家拠点区分(社会福祉事業)
 - ③ 宝塚あしたば園拠点区分(社会福祉事業)
 - ④ 宝塚めふプラザ拠点区分(社会福祉事業)
 - ⑤ 宝塚けやきの里拠点区分(社会福祉事業)
 - ⑥ ワークプラザ宝塚拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 指定生活介護サービス区分
 - イ 指定就労移行サービス区分
 - ウ 指定就労継続支援B型サービス区分
 - ⑦ かしの木工房 こはま拠点区分(社会福祉事業)

- ⑧ 宝塚くるみの里拠点区分(社会福祉事業)
- ⑨ いきいき宝夢拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 生活介護サービス区分
 - イ 施設入所支援サービス区分
- ⑩ 宝塚市障害者就業・生活支援センターあとむ拠点区分(社会福祉事業)
- ⑪ 相談支援センターだんぼ拠点区分(社会福祉事業)
- ⑫ さざんかヘルパーステーション拠点区分(社会福祉事業)
 - ア 障害福祉サービス区分
 - イ 介護保険サービス区分
- ⑬ さざんかグループホーム拠点区分(社会福祉事業)
- ⑭ 地域活動支援センター 楽樹拠点区分(社会福祉事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	239,396,320	0	0	239,396,320
建物	611,780,725	0	26,342,072	585,438,653
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	852,177,045	0	26,342,072	825,834,973

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	185,733,000 円
建物(基本財産)	448,348,016 円
定期預金(基本財産)	1,000,000 円
修繕積立資産(その他の固定資産)	24,000,000 円
計	659,081,016 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

1年以内返済予定設備資金借入金	4,562,000 円
設備資金借入金	47,374,000 円
計	51,936,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地	239,396,320	0	239,396,320
建物	1,308,581,082	723,142,429	585,438,653
その他の固定資産			
建物	71,387,796	27,507,040	43,880,756
構築物	73,177,113	44,489,553	28,687,560
機械及び装置	590,100	483,627	106,473
車輛運搬具	31,811,536	28,298,973	3,512,563
器具及び備品	86,779,648	76,151,494	10,628,154
有形リース資産	383,232,240	36,601,612	346,630,628
合計	2,194,955,835	936,674,728	1,258,281,107

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. 重要な偶発債務

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース

主なリース資産の内訳は以下のとおりである

・有形リース資産

当法人の事業の用に供する器具及び備品並びに長期不動産賃貸借契約